

# 運営等の状況の公表について

## ③特別職の報酬等の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	給料月額	期末手当 (25 年度支給割合)	退職手当 (算定方式)	支給時期
町長	700,000 円	3.95 月分	退職日における給料月額×在職年数× 500/100	任期毎
副町長	567,000 円		退職日における給料月額×在職年数× 300/100	任期毎

(注) 平成 19 年 4 月より、地方自治法が一部改正され、助役・収入役が廃止となり、助役に変わり副町長、収入役に変わり会計管理者になりました。池田町では、平成 19 年 7 月より特別職の収入役に代わり一般職の会計管理者を置き、平成 23 年 4 月より副町長を置いています。

※給与の状況については、該当者が無い場合は空欄となっています。

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間・休日

区分	内 容
勤務時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分 7 時間 45 分 (休憩時間を除く)
休憩時間	午後 0 時から午後 1 時まで 1 時間
休日	国民の祝日及び年末年始 (12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日まで)
週休日	土曜日及び日曜日 (交代制勤務職員は 4 週間ごとの期間について 8 日)

### (2) 休暇制度

区分	内 容
年次休暇	1 年につき 20 日間 (翌年に限り 20 日を限度として繰越可) 平成 25 年平均取得日数 4.7 日
病欠休暇	負傷又は疾病のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ない場合
特別休暇	結婚休暇 (5 日)、夏季休暇 (3 日)、産前産後休暇 (産前 6 週間、産後 8 週間)、慶弔休暇 (1～7 日)、ボランティア休暇 (5 日) ほか
介護休暇 (無給)	負傷、疾病又は老齢により 2 週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子等を介護する場合 (2 週間～6 ヶ月)

### (3) 育児休暇

区分	内 容
育児休業 (無給)	3 歳に満たない子を養育する場合 (その子が 3 歳に達する日まで) 平成 25 年育児休業取得者 6 人 取得率 60%

## 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限及び懲戒処分者数 (平成 25 年度)

区分	種類	内 容	件数
分限処分	降任 免職	勤務実績が良くない場合 職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合 職に必要な適格性を欠く場合	0 人
	休職	心身の故障の場合 刑事事件に関し起訴された場合	0 人
懲戒処分	戒告 減給 停職 免職	法令に違反した場合 職務上の義務に違反した場合 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人

## 5 職員の服務の状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。この趣旨を具体的に実現するため、地方公務員法によって、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限など、民間企業の労働者とは異なる服務上の強い制約が課せられている。

さらに池田町職員服務規程を制定し、職員が常に認識しておかなければならない基本的な心構えを定めている。

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修の実施状況 (平成 25 年度)

研修区分	研修名	受講者数	研修日数	研修内容
岐阜県市町村職員 研修センターによる研修	新規職員 採用研修	5 名	2 日	職員としての役割・立場を再認識し、総合的な資質の向上を図る。
	徴収実務ほか 39 研修	69 名	1～2 日	各種実務の専門知識を習得し、事務能力の向上を図る。
共済組合による研修	ライフプラン セミナー	3 名	1 日	40 歳代の組合員及びその配偶者を対象に、マネープラン等のセミナー。
その他の研修	職員マナー 研修	120 名	4 日	各種接遇スキルアップ講座を受講し、接遇マナーの向上を図る。

### (2) 勤務成績の評定の状況 (平成 25 年度)

区分	第 1 次評定者	第 2 次評定者	調整者
管理職	部長 課長	副町長 部長	— 副町長
	総括課長補佐 ～係長	課長	部長 副町長
一般職	主査 ～主事	課長	部長 副町長
技能労務職	課長	—	—

管理職：5 級以上の管理職手当受給者  
監督職：3 級以上の係長で 5 級の総括課長補佐まで  
一般職：1 級以上で 3 級の主査まで

評価項目	成果・態度・能力
評価時期	11 月 1 日
活用分野	昇任、昇給、配置

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康診断の実施状況 (平成 25 年度)

健康診断の種類	受診者数	備 考
年代別総合健康診断	279 人	全職員を対象に、岐阜県市町村職員共済組合が実施する健康診断費用助成事業を実施。
特定保健指導	10 人	

### (2) 公務災害の発生状況 (平成 25 年度)

区 分	件 数	
公務災害の認定件数	職務遂行中の負傷	0 件
	出張中の負傷	0 件
	勤務中の負傷	0 件

### (3) 福利厚生制度の状況 (平成 25 年度)

区 分	概 要
岐阜県市町村職員共済組合	地方公務員共済組合法に基づき、職員と町において分担拠出する財源により、長期給付事業、短期給付事業、福祉事業等を行っている。

## 8 公平委員会に係る業務の状況

### (1) 公平委員会に係る業務の状況 (平成 25 年度)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する不服申し立て	0 件
苦情処理	0 件